



2005年3月期 第一四半期決算説明

2004年7月

大阪ガス株式会社



インターネットを通じて定期的に経営情報を発信しています

以下のURLで、決算短信、アニュアルレポート、説明会資料等閲覧・ダウンロードすることが可能です。 <http://www.osakagas.co.jp/ir/>

「見通し」に関する注意事項

このプレゼンテーションには、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。



連結決算の概況



億円	03.4-6月	04.4-6月	差異
総売上高	2,227	2,200	27
営業利益	305	279	26
経常利益	295	304	+8
当期利益	170	186	+16

	03.4-6	04.4-6	差異
原油価格 (JCC: \$/bbl)	29.38	31.12	+1.74
為替レート (TTM: ¥/\$)	118.50	109.63	8.87
平均気温 (C)	19.9	20.7	+0.8

■ ガス事業

- 気温は高めに推移したが、新規需要増によって、ガス販売量は対前年同期増
- 円高影響は、原油高で一部相殺されたものの、ガス売上高・原材料費は対前年同期減(ガス料金への原油高騰影響は第3Q以降に発生)

■ その他エネルギー事業

- コージェネテクノサービスの売上高は、対前年同期比90%増
- 長野プロパンガス・ダイヤ燃商等を新規連結

■ 都市ビジネス事業

- 全般に、前年実績を上回る業績で推移
- オージス総研・大阪ガスエンジニアリングは、対前年同期減収だが、当初見通しにほぼ織り込み済みの水準。

売上高は、連結子会社は増収となりました。個別では、ガス料金に適用される原油価格が昨年度と比較して低かったことにより、減収となりました。

営業利益は、売上高の減少に伴って、減益となりました。

また、銀行株等の有価証券売却益を今期計上したことと、昨年度計上した土地売却損が今期なかったことから、経常利益・当期純利益では、それぞれ増益となりました。

個別決算の概況



億円	03.4-6月	04.4-6月	差異
ガス売上高	1,398	1,349	48
営雑・附帯収益	329	321	7
総売上高	1,727	1,670	56
原材料費	430	427	3
労務費・償却費・諸経費	748	747	0
営雑・附帯費用	285	271	14
営業費用	1,464	1,446	18
営業利益	262	224	38
営業外損益	0	33	+32
経常利益	263	257	5
特別損益	6	0	+6
当期純利益	163	167	+4

数値は切捨て表示のため、合計が一致しない場合があります。

営業費用では、個別要員が減少した(約200人)ことで労務費が減少しましたが、電化対抗等の需要開発費が増加しました。また、料金業務の分社化に伴って、労務費が減少、委託作業費が増加しています。この結果、労務費・償却費・諸経費では、前年同期とほぼ同水準となりました。

器具・受注・附帯事業に関しては、新設件数の減少に伴って、受注工事が収益・費用ともに減少しました。それ以外は、ほぼ前年同期並みに推移しています。



ガス販売実績



45MJ/m3	03.4-6	04.4-6	差異	
期末取付メ-ター(千件)	6,573	6,637	+64	
新設工事件数(千件)	29	24	5	
家庭用1戸当り販売量(m3/月)	34.8	33.0	1.8	
家庭用	584	558	26	
個 別	商業用	217	226	+9
	公医療用	110	115	+5
	工業用	886	917	+31
	業務用計	1,212	1,259	+47
他ガス事業者向け	38	48	+10	
(うち大口供給)	850	905	+55	
ガス販売量合計(百万m3)	1,834	1,865	+31	
名張近鉄ガス	4	4	0	
連結ガス販売量	1,838	1,869	+31	

用途ガス販売量の増分分析については、次のページで説明します。

他ガス事業者向けでは、当初見通しの通り、大口の獲得が進捗していることが、販売量の増加に寄与しています。

なお、大口供給には、この4月から年間50万m3以上に範囲拡大されたことに伴う、移行分が含まれています。



ガス販売分析 (6月累計前年同期比)



家庭用

件数増	+0.7%
気水温影響	6.4%
日数影響	+2.5%
その他	1.2%
合計	4.4%

第3Q決算では、左記項目「その他」を「器具販売効果」と「構造要因」に分割表示していました。当社が戦略的に販売推進をしているガス器具は主に暖房用途であり、第1Qには、効果が現れにくいことから、今回は詳細表示をしていません。

業務用

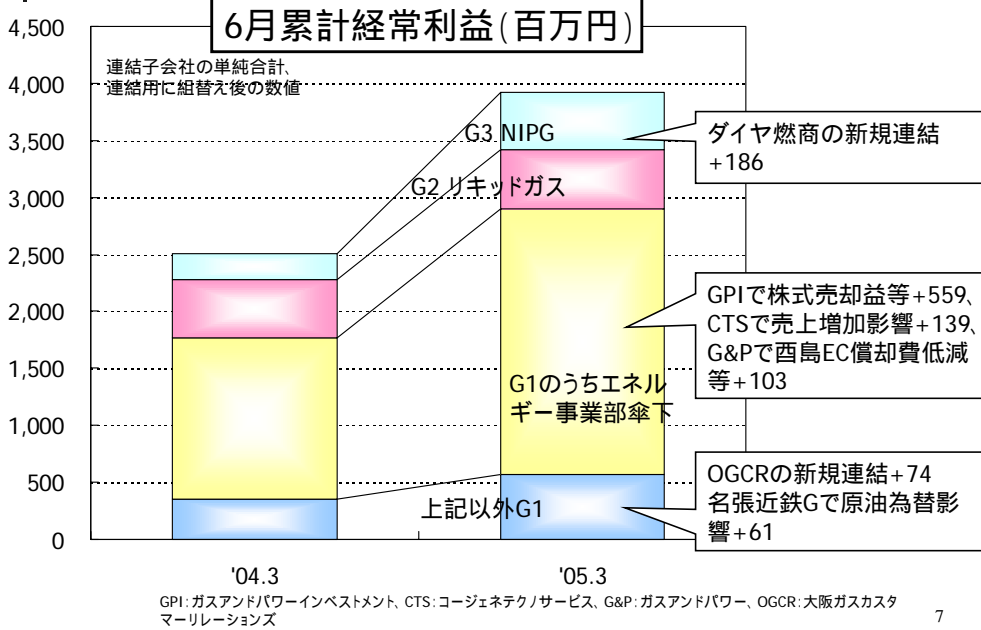
	商公医療用	工業用
需要開発	+7.7%	+5.4%
気温影響	0.7%	---
その他	2.5%	1.8%
合計	+4.5%	+3.6%

家庭用では、気温影響が大でした。

一方、業務用では、新規需要開発は、例年並に推移しています。新規に託送に移行した分の影響は、工業用の「その他」に含んでいます。そのボリュームは、当初想定通りとなっています。



エネルギービジネスの概況

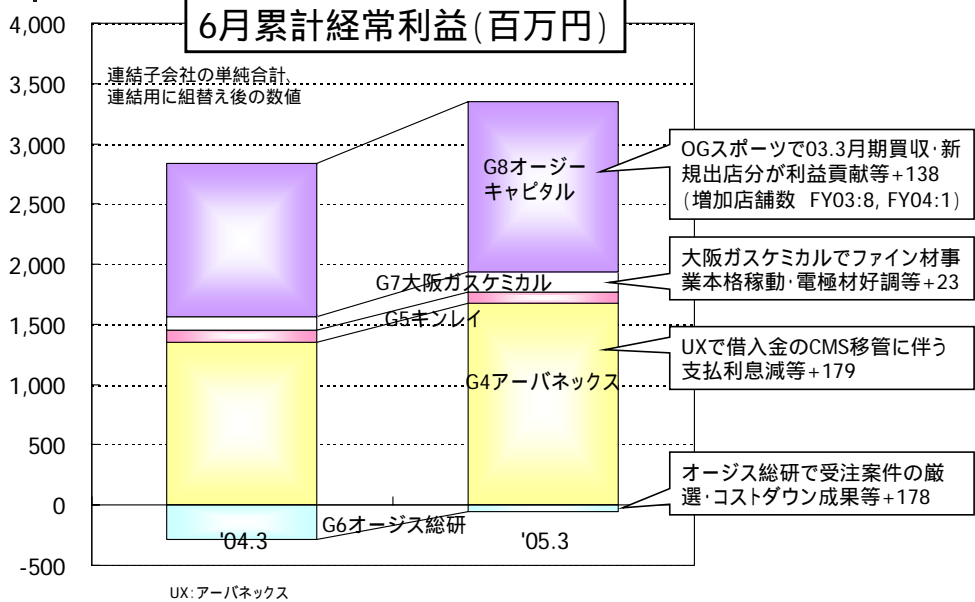


次に、連結子会社の業況について、エネルギービジネスと都市ビジネスの2分野にわけてご説明します。

エネルギービジネスについては、全般に、当初見通し通りに前年度実績を上回る実績となっています。



都市ビジネスの概況



都市ビジネス分野も、前年度実績を上回っています。全般には、当初見通しも上回るペースで進捗しています。



当初見通しとの差異



注: 四半期単位での見通しは公表していません。

- ガス販売量
 - 家庭用以外では当初見通しを上回るペースだが、家庭用での高気温影響により、全体では対当初見通し 0.7%。
- ガス売上高
 - 販売量の減少によって、対当初見通し 約30億円。原油価格・為替レートは、見通し通りに推移
- 【個別】 ■ 営業費用
 - 原材料費は、原油価格の高騰により、対当初見通し+約30億円。
 - その他営業費用は、当初見通しと比較して、約40億円の支出減(但し、執行時期ずれ含む)
- 営業雑・営業外収支と特別損益
 - 器具販売・受注工事・附帯事業収支は、費用時期ずれのため、対見通し増益(+約8億円)。
 - 営業外では、有価証券売却単価が想定以上に上昇したこと等で対見通し増益(+約15億円)。
- 【連結子会社】
 - LPG価格下落等によるエネルギー分野での減収を都市ビジネスの好調で相殺し、売上・利益とも、全般に見通し通りに進捗。

9

四半期単位での収支見通しは、公表していませんが、第一四半期の当初見通しとの大まかな差異について、ご説明します。

今期は、主に

気温影響によるガス販売量の減

原油価格の高騰による原材料費の増

を要因として、当初見通しと比較すると若干の減収減益となっています。

第二四半期以降も原油価格の高騰の影響を受け、原材料費が増加することが予想されますが、コストダウン等によって費用の吸収に努めていきます。



当初見通しに対するリスク要因



- 気温
 - 気温1Cの変動のガス販売量へのマクロ影響は、
 - 空調用では、夏期約10%(高気温で増)
 - 家庭用では、夏期約6%、春秋期約5%、冬期約4%(高気温で減)
 - 但し、空調用ガス販売の増減+天候デリバティブ(高気温で増収)と、家庭用の増減(高気温で減収)で、一定部分は影響相殺。
- 原油価格・為替レート
 - 原油価格1\$/bblの年間原材料費への影響は、約35億円
 - 為替レート1円/US\$の年間原材料費への影響は、約14億円
 - 足元の原油価格高騰影響がガス料金に反映されるのは、第3四半期以降となる。
- 競合状況の変化
 - オール電化への移行・託送供給への移行等の競合状況、及び2004年4月法改正に伴うガス・電気的自由化範囲拡大等に関する状況で、当初見通しからの変化は無い。

10

今後の収支状況に影響を与え得るリスク要因について、最後にご説明します。

気温が高くなると基本的にはガス販売量は減少します。但し、高気温の場合には、冷房用のガス販売が増加すること等によって、減少影響は緩和されます。

原油価格については、足元の価格高騰のために原材料費は増加している一方で、ガス料金については反映にタイムラグがあるために、価格上昇が追いついていない状態です。現在の原油価格高騰分は、第3四半期に反映されます。

その他、競合状況・規制緩和等に関して、足元での特段の変化はありません。